

令和2年度

中津川市下水道事業会計予算書

令和2年度 中津川市下水道事業会計予算 (税込み)

議第14号

(総則)

第1条 令和2年度中津川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数		19,044 件
(2) 年間総処理水量		6,377,610 m ³
(3) 一日平均処理水量		17,473 m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道整備事業	355,097 千円
	施設長寿命化事業	86,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		予 定 額
科	目	
第1款	下水道事業収益	3,346,048 千円
第1項	営業収益	1,109,714 千円
第2項	営業外収益	2,236,333 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		予 定 額
科	目	
第1款	下水道事業費用	3,518,556 千円
第1項	営業費用	2,925,305 千円
第2項	営業外費用	407,481 千円
第3項	特別損失	165,770 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,390,305千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,807千円、当年度損益勘定留保資金1,064,417千円及び引継金310,081千円で補てんするものとする。)

収 入		予 定 額
科	目	
第1款	資本的収入	953,395 千円
第1項	企業債	224,200 千円
第2項	出資	438,775 千円
第3項	補助	111,959 千円
第4項	負担	178,460 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
支 出		予 定 額
科	目	
第1款	資本的支出	2,343,700 千円
第1項	建設改良費	571,207 千円
第2項	企業債償還	1,770,543 千円
第3項	過年度返還	1,950 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ112,006千円及び334,542千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和3年度 から 令和6年度	1件につき借入額 1,000千円以内に対し て支払うべき利子の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	224,200千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費と償還金及び過年度返還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 121,502 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、800千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	管渠等	下水道整備事業	1式
	機械電気計装設備等	長寿命化対策事業等	1式

令和2年 2月27日提出

中津川市長 青山 節児

令和2年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画 (税込み)
収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			3,346,048	
収 益	1 営業収益		1,109,714	
		1 下水道使用料	1,109,391	
		2 その他の営業収益	323	
	2 営業外収益		2,236,333	
		1 他会計負担金	1,412,749	
		2 補助金	288	
		3 長期前受金戻入	823,292	
		4 雑収益	4	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			3,518,556	
費 用	1 営業費用		2,925,305	
		1 公共管渠費	44,108	
		2 特環管渠費	20,760	
		3 農業集落排水管渠費	5,876	
		4 公共マンホールポンプ管理費	18,339	
		5 特環マンホールポンプ管理費	47,496	
		6 農業集落排水マンホールポンプ管理費	31,006	
		7 公共処理場費	250,767	
		8 特環処理場費	252,428	
		9 農業集落排水処理場費	124,954	
		10 個別排水処理費	5,644	
		11 普及指導費	208	
		12 公共下水道総係費	52,684	
		13 特環下水道総係費	22,157	
		14 農業集落排水総係費	9,532	
		15 個別排水総係費	20	
		16 減価償却費	2,025,417	
		17 資産減耗費	13,909	
	2 営業外費用		407,481	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	350,650	
		2 消費税及び地方消費税	56,831	
	3 特別損失		165,770	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	165,769	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			953,395	
	1 企業債		224,200	
		1 企業債	224,200	
	2 出資金		438,775	
		1 出資金	438,775	
	3 補助金		111,959	
		1 国庫補助金	109,186	
		2 県補助金	2,773	
	4 負担金		178,460	
		1 受益者負担金	70,760	
		2 受益者分担金	2,100	
		3 他会計負担金	105,600	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,343,700	
	1 建設改良費		571,207	
		1 下水道整備事業費 (中津川処理区)	44,000	
		2 下水道整備事業費 (坂本処理区)	311,097	
		3 下水道施設長寿命化 対策事業費	40,000	
		4 公共マンホールポンプ 改良事業費	21,129	
		5 公共処理場改良事業費	13,157	
		6 汚水処理施設 共同整備事業費	955	
		7 特環マンホールポンプ 改良事業費	25,131	
		8 特環処理場改良事業費	9,730	
		9 農集施設長寿命化 対策事業費	46,460	
		10 農集マンホールポンプ 改良事業費	7,202	
		11 農集処理場改良事業費	741	
		12 事務費	48,948	
		13 営業設備費	2,657	
	2 企業債償還金		1,770,543	
		1 企業債償還金	1,770,543	
	3 過年度返還金		1,950	
		1 過年度返還金	1,950	

令和2年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 128,994
減価償却費	2,025,417
固定資産除却費	13,557
引当金の増減額（△は減少）	177,668
長期前受金戻入額	△ 823,292
支払利息及び企業債取扱諸費	350,650
未収金の増減額（△は増加）	△ 64,759
未払金の増減額（△は減少）	△ 297,456
小計	1,252,791
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 350,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	902,141

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 528,998
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	290,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,578

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	224,200
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,770,543
一般会計からの出資による収入	438,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,107,568

資金増加額（又は減少額）	△ 444,005
資金期首残高	532,617
資金期末残高	88,612

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度 (※)	20	18	248	59,415	42,022	101,685	19,817	121,502
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	20	18	248	59,415	42,022	101,685	19,817	121,502

※ 本年度には、会計年度任用職員分が含まれています。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外(休日・夜間) 勤務手当	通勤手当	期末勤勉 手当
本年度 (※)	2,352	1,630	1,260	103	4,634	898	24,697
前年度	—	—	—	—	—	—	—
比 較	2,352	1,630	1,260	103	4,634	898	24,697

区 分	児童手当	退職 給付費
本年度	1,180	5,268
前年度	—	—
比 較	1,180	5,268

※ 本年度には、会計年度任用職員分が含まれています。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料 (※)	59,415	給料改定に伴う 増 減 分				
		給料改定に伴う 増 減 分				
		昇給に伴う 増 加 分				
		そ の 他 の 増 減 分	59,415	地方公営 企業法適用		
職員手当 (※)	42,022	制度改正に伴う 増 減 分	42,022	地方公営 企業法適用	扶養手当	2,352
					管理職手当	1,630
					住居手当	1,260
					特殊勤務手当	103
					時間外(休日・夜間)勤務手当	4,634
					通勤手当	898
					期末勤勉手当	24,697
					児童手当	1,180
退職給付費	5,268					

※ 給料及び職員手当の増減額には、会計年度任用職員分が含まれています。

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円、歳)

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

一般会計の制度 (単位：円)

区分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	—	—

(単位：人、%)

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位：人、%)

区	分		合計	
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)		
本年度	職員数(A)(人)	15		
	昇給に係る職員数(B)(人)	13		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	13	
		6号給(人)	0	
		8号給(人)	0	
比率(B) / (A) (%)	86.7			

(単位：人、%)

区	分		合計	
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)		
前年度	職員数(A)(人)	—		
	昇給に係る職員数(B)(人)	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	
		2号給(人)	—	
		3号給(人)	—	
		4号給(人)	—	
		6号給(人)	—	
		8号給(人)	—	
比率(B) / (A) (%)	—			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 —
住 居 手 当	同 —
通 勤 手 当	同 —

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	使用料収入	その他
水洗便所等改造 資金利子補給金	1件につき借入 額1,000千円以 内に対して支払 うべき利子の額			令和3年度 から 令和6年度	限度額に 同じ	全 額	

令和2年度 中津川市下水道事業会計予定開始貸借対照表 (税抜き)

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,731,858	
ロ 建 物	2,087,569		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,087,569	
ハ 構 築 物	44,257,999		
減価償却累計額	<u>0</u>	44,257,999	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,077,952		
減価償却累計額	<u>0</u>	3,077,952	
ホ 車 両 運 搬 具	22,519		
減価償却累計額	<u>0</u>	22,519	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	903		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>903</u>	
有形固定資産合計			51,178,800

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			51,182,931

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		532,617	
(2) 未 収 金		112,006	
(3) 貯 蔵 品		<u>72</u>	
流動資産合計			<u>644,695</u>
資 産 合 計			<u><u>51,827,626</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,076,580		
企業債合計		17,076,580	
固定負債合計			17,076,580
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,770,543		
企業債合計		1,770,543	
(2) 未払金		334,542	
流動負債合計			2,105,085
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	12,711,545		
収益化累計額	0	12,711,545	
ロ 受贈財産評価額	438,191		
収益化累計額	0	438,191	
ハ 工事負担金	6,586,922		
収益化累計額	0	6,586,922	
繰延収益合計			19,736,658
負債合計			38,918,323

資本の部

6 資本金			12,039,588
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	583,351		
ロ 受贈財産評価額	175,304		
ハ 工事負担金	111,060		
資本剰余金合計		869,715	
剰余金合計			869,715
資本合計			12,909,303
負債資本合計			51,827,626

令和2年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和3年 3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,732,658	
ロ 建 物	2,087,569		
減価償却累計額	<u>△105,585</u>	1,981,984	
ハ 構 築 物	44,703,068		
減価償却累計額	<u>△1,412,467</u>	43,290,601	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,146,087		
減価償却累計額	<u>△502,276</u>	2,643,811	
ホ 車 両 運 搬 具	22,519		
減価償却累計額	<u>△5,067</u>	17,452	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,358		
減価償却累計額	<u>△22</u>	<u>2,336</u>	
有形固定資産合計			49,668,842

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			49,672,973

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		88,612	
(2) 未 収 金		177,487	
貸倒引当金		△722	
(3) 貯 蔵 品		<u>53</u>	
流動資産合計			265,430
資 産 合 計			<u>49,938,403</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,493,013</u>		
企業債合計		15,493,013	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	171,032		
引当金合計		<u>171,032</u>	
固定負債合計			15,664,045
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,807,767</u>		
企業債合計		1,807,767	
(2) 未払金		37,086	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,671		
ロ 法定福利費引当金	<u>965</u>		
引当金合計		<u>6,636</u>	
流動負債合計			1,851,489
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	12,823,504		
収益化累計額	<u>△548,642</u>	12,274,862	
ロ 受贈財産評価額	438,191		
収益化累計額	<u>△18,804</u>	419,387	
ハ 工事負担金	6,765,382		
収益化累計額	<u>△255,846</u>	<u>6,509,536</u>	
繰延収益合計			<u>19,203,785</u>
負債合計			<u>36,719,319</u>
6 資本金			12,478,363
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	583,351		
ロ 受贈財産評価額	175,304		
ハ 工事負担金	<u>111,060</u>		
資本剰余金合計		869,715	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△128,994</u>		
利益剰余金合計		<u>△128,994</u>	
剰余金合計			<u>740,721</u>
資本合計			<u>13,219,084</u>
負債資本合計			<u>49,938,403</u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	8～50年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,763,394千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	501,051	359,898	143,403	4,510	1,008,862
営業費用	1,113,325	1,182,262	555,996	6,187	2,857,770
営業損益	△ 612,274	△ 822,364	△ 412,593	△ 1,677	△ 1,848,908
経常損益	△ 21,788	46,989	11,941	△ 367	36,775
セグメント資産	21,142,507	18,763,412	10,015,499	16,985	49,938,403
セグメント負債	16,208,650	14,074,986	6,388,859	46,824	36,719,319
その他の項目					
他会計繰入金	619,588	898,244	436,578	2,714	1,957,124
減価償却費	768,003	861,507	394,888	1,019	2,025,417
支払利息	114,415	166,836	68,661	738	350,650
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	112,388	47,361	6,016	5	165,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加	428,008	41,391	46,036	24	515,459

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,331千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,419千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金722千円を取り崩す予定である。



令和2年度中津川市下水道事業会計予算説明書

令和2年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	節	
			区 分	金 額
1 下水道事業収益		3,346,048		
1 営業収益		1,109,714		
	1 下水道使用料	1,109,391		
			下水道使用料	1,109,391
	2 その他営業収益	323		
			督促手数料	2
			指定工事店申請手数料	20
			完成検査手数料	301
2 営業外収益		2,236,333		
	1 他会計負担金	1,412,749		
			他会計負担金	1,412,749
	2 補助金	288		
			県補助金	288
	3 長期前受金戻入	823,292		
			補助金戻入	548,642
			他会計負担金戻入	166,240
			受贈財産評価額戻入	18,804
			工事負担金戻入	89,606
	4 雑収益	4		
			雑収益	4
3 特別利益		1		
	1 過年度損益修正益	1		
			過年度損益修正益	1

(単位：千円)

説 明	
公共下水道使用料	550,968
特環下水道使用料	395,776
農集下水道使用料	157,688
個別排水使用料	4,959
督促手数料	2
指定工事店申請手数料	20
完成検査手数料	301
公共企業債償還利子分等	358,982
特環企業債償還利子分等	697,796
農集企業債償還利子分等	354,312
個別企業債償還利子分等	1,659
特定基盤交付金（公共利子分）	247
特定基盤交付金（特環利子分）	41
公共減価償却見合い分	230,693
特環減価償却見合い分	253,745
農集減価償却見合い分	64,035
個別減価償却見合い分	169
公共減価償却見合い分	66,656
特環減価償却見合い分	40,303
農集減価償却見合い分	59,248
個別減価償却見合い分	33
公共減価償却見合い分	16,200
特環減価償却見合い分	2,390
農集減価償却見合い分	214
公共減価償却見合い分	32,121
特環減価償却見合い分	41,913
農集減価償却見合い分	15,385
個別減価償却見合い分	187
土地貸付収入	4
過年度損益修正益	1

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	節	
			区 分	金 額
1 下水道事業費用		3,518,556		
1 営業費用		2,925,305		
	1 公共管渠費	44,108		
			給 料	14,129
			手 当	7,763
			賞与引当金繰入額	2,173
			法定福利費	4,756
			法定福利費引当金繰入額	370
			旅 費	16
			備 消 品 費	138
			印 刷 製 本 費	27
			委 託 料	8,788
			手 数 料	143
			賃 借 料	1,058
			修 繕 費	261
			路 面 復 旧 費	3,300
			材 料 費	1,071
			保 険 料	115
	2 特環管渠費	20,760		
			給 料	7,303
			手 当	3,029
			賞与引当金繰入額	1,063
			法定福利費	2,255
			法定福利費引当金繰入額	181
			備 消 品 費	397
			燃 料 費	90
			印 刷 製 本 費	72
			通 信 運 搬 費	12
			委 託 料	660
			賃 借 料	19
			修 繕 費	1,044
			路 面 復 旧 費	2,970
			補 償 金	1,518
			保 険 料	147
	3 農業集落排水 管 渠 費	5,876		
			旅 費	6
			備 消 品 費	229
			燃 料 費	179

説 明	
企業職員給料 3 名	14,129
企業職員手当 3 名	7,763
賞与引当金繰入額	2,173
企業職員共済費 3 名	4,756
法定福利費引当金繰入額	370
普通旅費	16
消耗器材	138
諸用紙印刷代	27
下水道台帳作成業務外	8,788
水質分析手数料	143
借地料外	1,058
量水器修繕	261
舗裝修繕	3,300
材料費	1,071
賠償責任保険料	115
企業職員給料 2 名	7,303
企業職員手当 2 名	3,029
賞与引当金繰入額	1,063
企業職員共済費 2 名	2,255
法定福利費引当金繰入額	181
消耗器材	397
公用車燃料費	90
諸用紙印刷代	72
郵送代	12
システム保守点検委託料外	660
借地料	19
量水器修繕	1,044
舗裝修繕	2,970
補償工事費	1,518
賠償責任保険料	147
普通旅費	6
消耗器材	229
公用車燃料費	179

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	節	
			区 分	金 額
			賃 借 料	4
			修 繕 費	696
			路 面 復 旧 費	2,970
			補 償 金	1,518
			負 担 金	180
			保 険 料	94
	4 公 共 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 管 理 費	18,339		
			備 消 品 費	350
			通 信 運 搬 費	1,297
			委 託 料	9,720
			手 数 料	20
			賃 借 料	242
			修 繕 費	38
			動 力 費	6,647
			負 担 金	25
	5 特 環 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 管 理 費	47,496		
			備 消 品 費	2,210
			燃 料 費	67
			通 信 運 搬 費	3,714
			委 託 料	21,100
			手 数 料	30
			賃 借 料	418
			修 繕 費	366
			動 力 費	19,576
			負 担 金	15
	6 農 業 集 落 排 水 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 管 理 費	31,006		
			備 消 品 費	282
			通 信 運 搬 費	1,830
			委 託 料	15,369
			賃 借 料	418
			修 繕 費	2,409
			動 力 費	10,698
	7 公 共 処 理 場 費	250,767		
			給 料	13,226
			手 当	5,843
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,547
			報 酬	38
			法 定 福 利 費	3,754
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	263

説 明	
借地料	4
量水器修繕	696
舗装修繕	2,970
補償工事費	1,518
会費負担金	180
賠償責任保険料	94
消耗器材	350
専用回線使用料	1,297
清掃・保守点検・MP場監視業務外	9,720
無線更新手数料	20
自動車借上料	242
遠方監視装置等バッテリー交換	38
MP電気料	6,647
電波利用料負担金	25
消耗器材	2,210
発電機用燃料代	67
専用回線使用料	3,714
清掃・保守点検・MP場監視業務外	21,100
無線更新手数料	30
自動車借上料	418
遠方監視装置等バッテリー交換	366
MP電気料	19,576
電波利用料負担金	15
消耗器材	282
発電機用燃料代	1,830
清掃・保守点検・MP場監視業務外	15,369
自動車借上料外	418
遠方監視装置等バッテリー交換	2,409
MP電気料	10,698
企業職員給料3名・会計年度任用職員給料2名	13,226
企業職員手当3名・会計年度任用職員手当1名	5,843
賞与引当金繰入額	1,547
会計年度任用職員時間外報酬	38
企業職員共済費3名・会計年度任用職員社会保険料等2名	3,754
法定福利費引当金繰入額	263

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	節	
			区 分	金 額
			旅 費	101
			備 消 品 費	3,322
			燃 料 費	394
			光 熱 水 費	1,096
			通 信 運 搬 費	430
			委 託 料	147,926
			手 数 料	5,492
			賃 借 料	191
			修 繕 費	15,521
			動 力 費	26,357
			薬 品 費	24,899
			研 修 費	52
			保 險 料	306
			租 税 公 課	9
	8 特 環 処 理 場 費	252,428		
			備 消 品 費	3,187
			燃 料 費	343
			光 熱 水 費	1,505
			通 信 運 搬 費	518
			委 託 料	148,713
			手 数 料	15,924
			賃 借 料	6
			修 繕 費	32,291
			動 力 費	31,373
			薬 品 費	18,324
			保 險 料	244
	9 農 業 集 落 排 水 処 理 場 費	124,954		
			備 消 品 費	3,130
			燃 料 費	31
			光 熱 水 費	977
			通 信 運 搬 費	898
			委 託 料	72,779
			手 数 料	9,499
			修 繕 費	5,897
			動 力 費	26,906
			薬 品 費	4,722
			保 險 料	115

説 明	
普通旅費・費用弁償	101
消耗器材	3,322
公用車燃料代	394
水道料金	1,096
電話代	430
施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	147,926
水質・汚泥等検査手数料	5,492
機器リース料外	191
施設修繕費外	15,521
浄化管理センター等電気料	26,357
水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	24,899
研修会参加費	52
賠償保険料・火災保険料外	306
自動車重量税	9
消耗器材	3,187
発電機・公用車用燃料代	343
水道料金	1,505
電話代	518
施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	148,713
水質・汚泥等検査手数料外	15,924
システム使用料	6
施設修繕費外	32,291
浄化センター電気料	31,373
水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	18,324
賠償保険料・火災保険料外	244
消耗器材	3,130
発電機用燃料代	31
水道料金	977
電話代	898
施設維持管理外	72,779
水質・汚泥等検査手数料外	9,499
施設修繕費外	5,897
浄化センター電気料	26,906
水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	4,722
賠償保険料・火災保険料外	115

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	節	
			区 分	金 額
10 個別排水処理費	5,644			
		光 熱 水 費	60	
		委 託 料	4,970	
		修 繕 費	614	
	11 普及指導費	208		
			補 助 金	208
	12 公共下水道 総 係 費	52,684		
			給 料	6,329
			手 当	2,841
			賞与引当金繰入額	888
			報 酬	210
			法 定 福 利 費	2,082
			法定福利費引当金繰入額	151
			旅 費	220
			退 職 給 付 費	3,935
			通 信 運 搬 費	21
			委 託 料	2,886
手 数 料			807	
賃 借 料			4,618	
修 繕 費			94	
負 担 金			26,998	
研 修 費			103	
貸倒引当金繰入額			501	
13 特環下水道 総 係 費	22,157			
		退 職 給 付 費	1,333	
		委 託 料	988	
		手 数 料	760	
		賃 借 料	159	
		修 繕 費	283	
		負 担 金	18,467	
		貸倒引当金繰入額	167	
14 農業集落排水 総 係 費	9,532			
		委 託 料	424	
		手 数 料	241	
		賃 借 料	159	
		修 繕 費	172	
		負 担 金	8,487	
		貸倒引当金繰入額	49	
15 個別排水総係費	20			
		手 数 料	1	
		修 繕 費	14	
		貸倒引当金繰入額	5	

説 明	
電気使用量	60
施設維持管理業務	4,970
施設修繕費外	614
水洗便所改造等資金利子補給金	208
企業職員給料2名	6,329
企業職員手当2名	2,841
賞与引当金繰入額	888
上下水道事業経営審議会委員報酬20名	210
企業職員共済費2名	2,082
法定福利費引当金繰入額	151
普通旅費	220
退職給付費	3,935
郵送代	21
料金システム保守・料金システム開発外	2,886
口座振替・コンビニ収納払込手数料	807
料金システム・会計システム使用料外	4,618
量水器改造	94
下水道料金徴収業務負担金外	26,998
研修会参加費	103
貸倒引当金繰入額	501
退職給付費	1,333
下水道システム機器保守外	988
口座振替・コンビニ収納払込手数料	760
料金システム使用料	159
量水器改造	283
下水道料金徴収業務負担金外	18,467
貸倒引当金繰入額	167
下水道システム機器保守外	424
口座振替・コンビニ収納払込手数料	241
料金システム使用料	159
量水器改造	172
下水道料金徴収業務負担金外	8,487
貸倒引当金繰入額	49
口座振替手数料	1
量水器改造	14
貸倒引当金繰入額	5

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	節	
			区 分	金 額
	16 減 価 償 却 費	2,025,417		
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,025,417
	17 資 産 減 耗 費	13,909		
			固 定 資 産 除 却 費 除 却 工 事 費	13,557 352
2 営 業 外 費 用		407,481		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	350,650		
			企 業 債 利 息	350,650
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	56,831		
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	56,831
3 特 別 損 失		165,770		
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
			過 年 度 損 益 修 正 損	1
	2 そ の 他 特 別 損 失	165,769		
			そ の 他 特 別 損 失	165,769
4 予 備 費		20,000		
	1 予 備 費	20,000		
			予 備 費	20,000

説 明	
建物減価償却費等	2,025,417
電気設備除却費等	13,557
浄化槽設置によるGP撤去工事	352
企業債利息	350,650
	56,831
	1
退職給付費引当金（公共・特環）	122,430
賞与引当金（公共・特環）	8,331
法定福利費引当金（公共・特環）	1,419
貸倒引当金（公共・特環・農集・個別）	722
令和元年度分消費税及び地方消費税（公共・特環・農集）	32,867

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	節	
			区 分	金 額
1 資本的収入		953,395		
1 企業債		224,200		
	1 企業債	224,200	企業債	224,200
2 出資金		438,775		
	1 出資金	438,775	一般会計出資金	438,775
3 補助金		111,959		
	1 国庫補助金	109,186	国庫補助金	109,186
	2 県補助金	2,773	県補助金	2,773
4 負担金		178,460		
	1 受益者負担金	70,760	受益者負担金	70,760
	2 受益者分担金	2,100	受益者分担金	2,100
	3 他会計負担金	105,600	一般会計負担金	105,600
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	節	
			区 分	金 額
1 資本的支出		2,343,700		
1 建設改良費		571,207		
	1 下水道整備事業費 (中津川処理区)	44,000	工事請負費	44,000
	2 下水道整備事業費 (坂本処理区)	311,097	委託料	58,000
			補償費	62,097
			工事請負費	191,000
	3 下水道施設 長寿命化対策 事業費	40,000	委託料	17,000
			工事請負費	23,000

(単位：千円)

説 明	
公共企業債	161,100
特環企業債	33,000
農集企業債	30,100
公共企業債償還元金分	155,006
特環企業債償還元金分	200,448
農集企業債償還元金分	82,266
個別企業債償還元金分	1,055
公共国庫補助金	88,686
農集国庫補助金	20,500
公共県補助金	2,732
特環県補助金	41
公共受益者負担金	58,160
特環受益者負担金	12,600
農集受益者分担金	2,100
地方債を財源とするもの（公共分合併特例債）	105,600
固定資産売却代金	1

(単位：千円)

説 明	
管渠布設工事	36,000
関連面整備工事	8,000
測量設計委託	58,000
水道管移転補償	62,097
管渠布設工事	173,000
関連面整備工事	18,000
計画策定委託	17,000
管渠長寿命化工事	23,000

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	節	
			区 分	金 額
	4 公共マンホール ポンプ改良事業費	21,129		
			工 事 請 負 費	21,129
	5 公共処理場 改良事業費	13,157		
			工 事 請 負 費	13,157
	6 汚水処理施設 共同整備事業費	955		
			旅 費	55
			委 託 料	900
	7 特環マンホール ポンプ改良事業費	25,131		
			工 事 請 負 費	25,131
	8 特環処理場 改良事業費	9,730		
			工 事 請 負 費	9,730
	9 農集施設長寿命化 対策事業費	46,460		
			委 託 料	600
			工 事 請 負 費	45,860
	10 農集マンホール ポンプ改良事業費	7,202		
			工 事 請 負 費	7,202
	11 農集処理場 改良事業費	741		
			工 事 請 負 費	741
	12 事 務 費	48,948		
給 料			18,428	
手 当			11,607	
法 定 福 利 費			6,005	
旅 費			248	
報 償 費			7,706	
備 消 品 費			1,596	
燃 料 費			634	
印 刷 製 本 費			330	
通 信 運 搬 費			203	
委 託 料			834	
手 数 料			19	
賃 借 料			1,270	
保 険 料			35	
租 税 公 課	33			
13 営業設備費	2,657			
		固 定 資 産 購 入 費	2,400	
		量 水 器 費	257	
2 企業債償還金	1,770,543			
	1 企業債償還金	1,770,543		
		建設改良企業債償還元金	1,770,543	
3 過年度返還金	1,950			
	1 過年度返還金	1,950		
			受益者負担金等過年度返還金	1,950

説 明	
改築更新工事	21,129
改築更新工事	13,157
旅費	55
計画策定等委託	900
改築更新工事	25,131
改築更新工事	9,730
施設機能強化施工管理業務委託	600
施設長寿命化工事	41,900
マンホールポンプ長寿命化工事	3,960
改築更新工事	7,202
改築更新工事	741
企業職員給料 公共4名(会計年度任用職員1名含む)・特環2名	18,428
企業職員手当 公共3名・特環2名	11,607
企業職員共済費等 公共4名(会計年度任用職員1名含む)・特環2名	6,005
普通旅費・費用弁償	248
受益者負担金一括納付報奨金	7,706
消耗器材	1,596
公用車燃料代	634
諸用紙印刷代	330
郵送代・電話代外	203
電算処理委託料	834
移動脱水車登録手数料	19
自動車借上料・システム使用料外	1,270
自賠責保険料	35
重量税	1
用地購入費外	2,400
量水器費	257
元金償還金	1,770,543
受益者負担金過年度返還金	1,950